

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大脇 功嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 小林 光博

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 取締役総務経理部長 小林 光博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第34期 第3四半期 連結累計期間 | 第35期 第3四半期 連結累計期間 | 第34期 |
|------------------------------|------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日 | 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 736,437 | 777,130 | 1,038,566 |
| 経常損失() | (千円) | 147,869 | 128,711 | 162,958 |
| 四半期(当期)純損失() | (千円) | 155,544 | 144,901 | 185,308 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 153,147 | 144,009 | 185,006 |
| 純資産額 | (千円) | 541,398 | 454,030 | 509,540 |
| 総資産額 | (千円) | 1,159,580 | 1,160,225 | 1,188,111 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() | (円) | 25.61 | 21.70 | 30.51 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 46.7 | 39.1 | 42.9 |

| 回次 | | 第34期 第3四半期 連結会計期間 | 第35期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 | 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額() | (円) | 6.04 | 4.11 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、当社グループは、前連結会計年度までの6連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失を計上いたしました。

これにより、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(重要事象)が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災及び電力問題の影響で落ち込んだ経済活動は回復に向かっていますが、欧州債務問題や円高進行による企業収益悪化の懸念もあり、依然として厳しさが残っております。当社グループを取り巻く事業環境も、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数は増加しているものの、デフレの進行により依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは営業面におきましては、震災及び電力問題による影響はありましたが、平成22年8月に改訂発表いたしました「サザンクロス」の販売に注力した結果、売上高は増加となりました。また、利益面におきましては、営業外費用として第三者割当による株式交付費が発生、特別損失として退店店舗の現状復帰費用が発生しましたが、前年同四半期に比べ損失は縮小いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比5.5%増の777百万円、営業損失は112百万円（前年同四半期は135百万円の営業損失）、経常損失は128百万円（前年同四半期は147百万円の経常損失）、四半期純損失は144百万円（前年同四半期は155百万円の四半期純損失）となりました。

第4四半期におきましては、平成23年9月に発売を開始しました「インハウス」新柄による販売強化、新規商材として「ソーラーベール」等の導入及びWEB事業の事業展開を実施し、売上高の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少して560百万円となりました。これは、現金及び預金が12百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が38百万円減少したことなどによります。固定資産は、2百万円減少して600百万円となりました。これは、のれんが18百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が13百万円減少、差入保証金が6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ27百万円減少し、1,160百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円減少して508百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が15百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が13百万円減少、未払法人税等が11百万円減少したことなどによります。固定負債は、38百万円増加して198百万円となりました。これは、長期借入金が39百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、706百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少して454百万円となりました。これは、第三者割当増資の払込みにより資本金が44百万円増加、資本剰余金が44百万円増加したものの、四半期純損失が144百万円となったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について、平成23年9月に発売を開始しました「インハウス」新柄による販売強化、新規商材として「ソーラーペール」等の導入及びW E B事業の事業展開を実施し、売上高の増加を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 7,574,150 | 7,574,150 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 7,574,150 | 7,574,150 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年12月31日 | - | 7,574 | - | 781,657 | - | 94,953 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,571,000 | 7,571 | 単元株式数は1,000株であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,150 | | |
| 発行済株式総数 | 7,574,150 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,571 | |

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| | | | | | |
| 計 | | | | | |

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 109,637 | 121,648 |
| 受取手形及び売掛金 | 212,787 | 174,362 |
| 商品及び製品 | 233,816 | 242,940 |
| 原材料及び貯蔵品 | 18,860 | 10,200 |
| その他 | 14,493 | 14,214 |
| 貸倒引当金 | 3,553 | 3,210 |
| 流動資産合計 | 586,041 | 560,157 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 210,787 | 197,610 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 土地 | 289,500 | 289,500 |
| その他(純額) | 4,416 | 4,025 |
| 有形固定資産合計 | 504,703 | 491,136 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 18,666 |
| ソフトウェア | 1,254 | 1,399 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 1,750 |
| 無形固定資産合計 | 1,254 | 21,816 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 29,327 | 25,021 |
| 差入保証金 | 62,432 | 56,271 |
| その他 | 12,928 | 14,525 |
| 貸倒引当金 | 8,577 | 8,703 |
| 投資その他の資産合計 | 96,111 | 87,114 |
| 固定資産合計 | 602,069 | 600,067 |
| 資産合計 | 1,188,111 | 1,160,225 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 109,393 | 95,512 |
| 短期借入金 | 340,000 | 340,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 15,432 | 30,672 |
| 未払法人税等 | 18,370 | 7,357 |
| 未払消費税等 | 1,671 | 2,675 |
| その他 | 33,933 | 31,916 |
| 流動負債合計 | 518,801 | 508,133 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 113,418 | 152,880 |
| 繰延税金負債 | 2,037 | 1,175 |
| 退職給付引当金 | 32,164 | 31,834 |
| 役員退職慰労引当金 | 5,324 | 5,324 |
| 資産除去債務 | 6,826 | 6,846 |
| 固定負債合計 | 159,769 | 198,060 |
| 負債合計 | 678,571 | 706,194 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 737,407 | 781,657 |
| 資本剰余金 | 50,703 | 94,953 |
| 利益剰余金 | 280,478 | 425,380 |
| 自己株式 | 217 | 217 |
| 株主資本合計 | 507,415 | 451,013 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,125 | 3,017 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,125 | 3,017 |
| 純資産合計 | 509,540 | 454,030 |
| 負債純資産合計 | 1,188,111 | 1,160,225 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 736,437 | 777,130 |
| 売上原価 | 337,519 | 347,162 |
| 売上総利益 | 398,917 | 429,967 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 給料及び手当 | 195,942 | 205,391 |
| 賞与 | 2,240 | 2,290 |
| 退職給付費用 | 3,857 | 4,248 |
| 業務委託費 | 14,145 | 28,282 |
| 賃借料 | 45,316 | 46,765 |
| 減価償却費 | 22,012 | 20,550 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,367 | 231 |
| その他 | 246,926 | 234,735 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 534,808 | 542,494 |
| 営業損失() | 135,890 | 112,527 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 918 | 909 |
| 受取賃貸料 | 3,600 | 533 |
| 為替差益 | 2,147 | 1,415 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 448 |
| その他 | 1,776 | 1,206 |
| 営業外収益合計 | 8,441 | 4,512 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,121 | 6,267 |
| 売上割引 | 213 | 261 |
| 賃貸収入原価 | 3,600 | 533 |
| 支払手数料 | 10,102 | 3,750 |
| 株式交付費 | - | 9,187 |
| その他 | 1,382 | 696 |
| 営業外費用合計 | 20,420 | 20,696 |
| 経常損失() | 147,869 | 128,711 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 7,392 | - |
| その他 | 415 | 421 |
| 特別利益合計 | 7,808 | 421 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 8,261 | 4,338 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 4,539 | - |
| 固定資産除却損 | - | 405 |
| 退店店舗の現状復帰費用 | - | 6,417 |
| 特別損失合計 | 12,800 | 11,160 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 152,861 | 139,451 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,682 | 5,450 |
| 法人税等合計 | 2,682 | 5,450 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 155,544 | 144,901 |
| 四半期純損失() | 155,544 | 144,901 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 155,544 | 144,901 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 2,396 | 892 |
| その他の包括利益合計 | 2,396 | 892 |
| 四半期包括利益 | 153,147 | 144,009 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 153,147 | 144,009 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日) |
|---|
| 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - | 732千円 |
| 支払手形 | - | 312千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------|--|--|
| 減価償却費 | 22,012千円 | 20,550千円 |
| のれんの償却額 | - | 1,333千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月12日付で、大武浩幸氏、久保田定氏、新井紀之氏、一言伊左夫氏及び安井健一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が44,250千円、資本準備金が44,250千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が781,657千円、資本剰余金が94,953千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | 25.61円 | 21.70円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額(千円) | 155,544 | 144,901 |
| 普通株式に係る四半期純損失金額(千円) | 155,544 | 144,901 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,073,350 | 6,678,804 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員

公認会計士 太田 修二

代表社員
業務執行社員

公認会計士 新開 智之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。